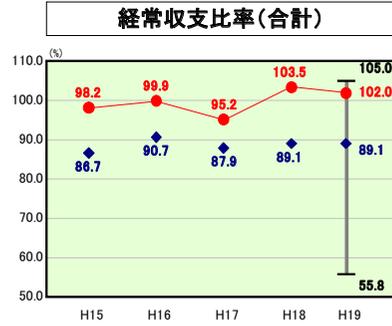


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

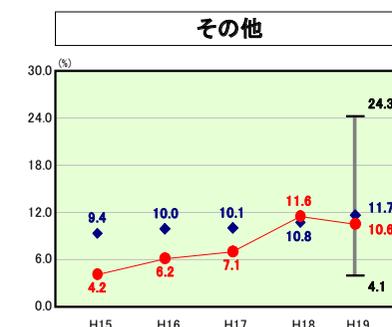
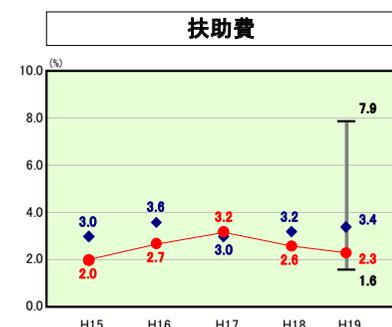
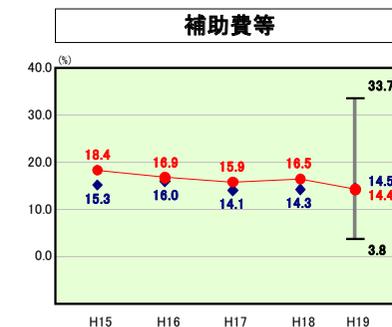
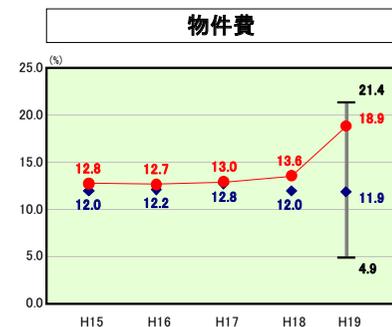
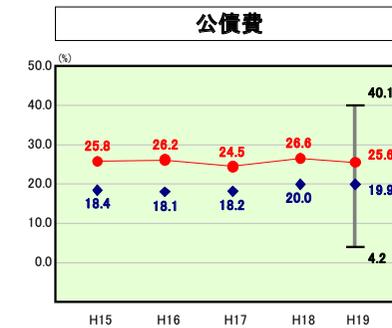
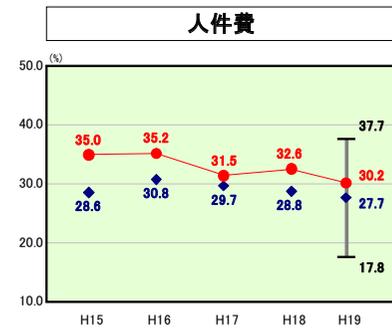
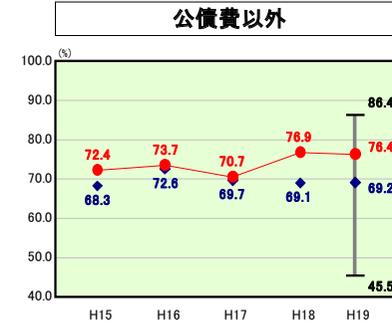
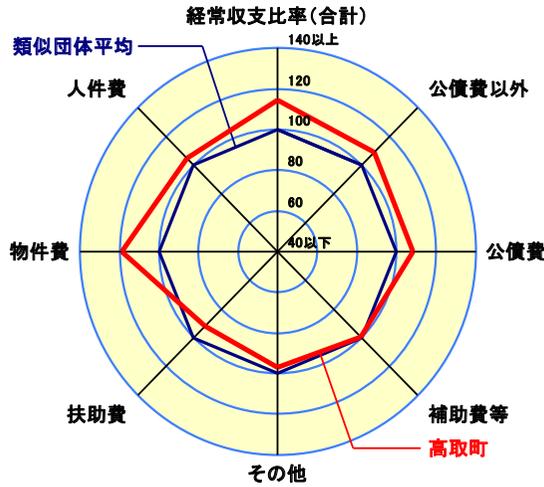
奈良県 高取町

経常収支比率の分析



当該団体の値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	7,913 人(H20.3.31現在)
面積	25.77 km ²
歳入総額	3,310,042 千円
歳出総額	3,591,687 千円
実質収支	-293,945 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

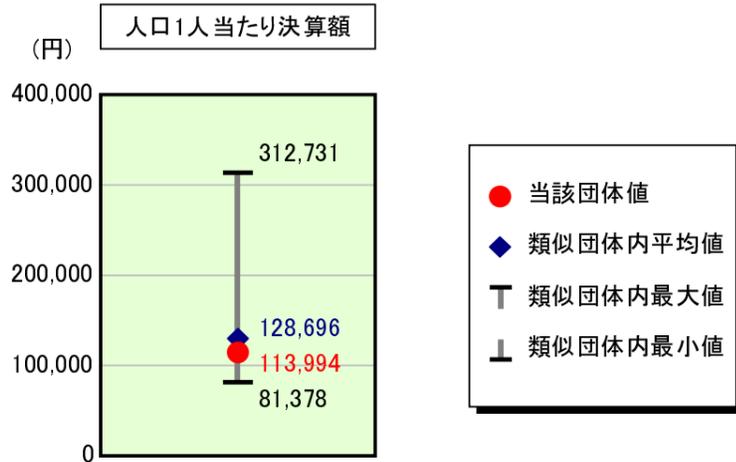
分析欄

- * 経常収支比率・・・平成18年度より経常一般財源収入は0.9%増になったが、し尿処理委託料の増により経常一般財源不足のほうを上回っている。
- * 人件費・・・団塊の世代の退職により減少と職員給の減額による。
- * 物件費・・・し尿処理費が海上投棄から陸上処理移行に伴う処理量が184%増になったため。
- * 扶助費・・・扶助費の額自体は年々増加しているが、単独分を抑制し経常一般財源支出減少したため。
- * 公債費以外・・・他会計繰出金が減少したため。
- * 公債費・・・償還満期の起債が多くあったり、借換による平準化を実施したため。
- * 補助費等・・・団体補助金をほぼ100%削減し、協議会については可能な限り脱退したため。
- * その他・・・他会計繰出金の減少が大きき要因である。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 高取町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

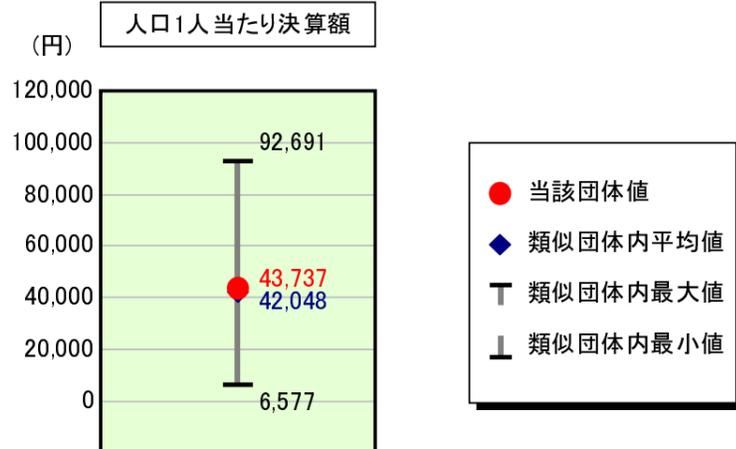
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	717,997	90,736	108,310	▲ 16.2
賃金(物件費)	30,677	3,877	7,093	▲ 45.3
一部事務組合負担金(補助費等)	136,159	17,207	15,722	9.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,366	6,112	4,713	29.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,527	2,341	2,346	▲ 0.2
▲退職金	▲ 49,689	▲ 6,279	▲ 10,690	▲ 41.3
合計	902,037	113,994	128,696	▲ 11.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.87	12.36	▲ 1.49
ラスパイレス指数	90.8	92.4	▲ 1.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

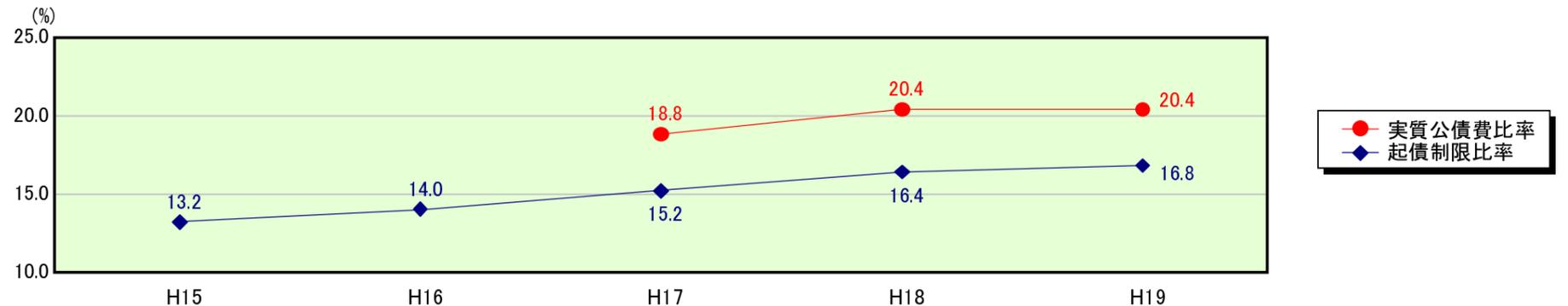


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	538,302	68,028	68,793	▲ 1.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	57,345	7,247	15,674	▲ 53.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	66,290	8,377	8,188	2.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,841	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6,484	819	44	1,761.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 322,331	▲ 40,734	▲ 53,492	▲ 23.9
合計	346,090	43,737	42,048	4.0

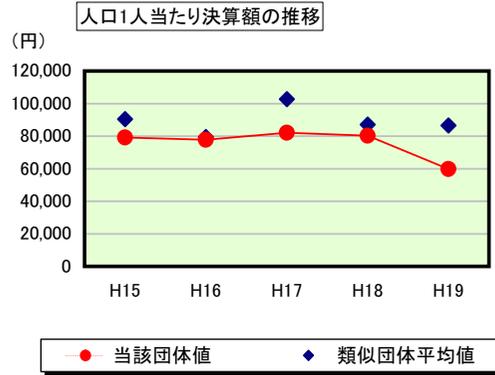
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	633,654	79,108	▲ 9.3	90,483	▲ 13.2	3.9
うち単独分	368,998	46,067	18.5	53,087	▲ 14.5	33.0
H16	621,766	77,828	▲ 1.6	79,422	▲ 12.2	10.6
うち単独分	334,390	41,856	▲ 9.1	49,130	▲ 7.5	▲ 1.6
H17	654,643	82,097	5.5	102,700	29.3	▲ 23.8
うち単独分	242,755	30,443	▲ 27.3	59,429	21.0	▲ 48.3
H18	640,100	80,243	▲ 2.3	87,174	▲ 15.1	12.8
うち単独分	257,342	32,260	6.0	48,477	▲ 18.4	24.4
H19	473,160	59,795	▲ 25.5	86,616	▲ 0.6	▲ 24.9
うち単独分	225,274	28,469	▲ 11.8	49,776	2.7	▲ 14.5
過去5年間平均	604,665	75,814	▲ 6.6	89,279	▲ 2.4	▲ 4.2
うち単独分	285,752	35,819	▲ 4.7	51,980	▲ 3.3	▲ 1.4